鏡野町総合計画審議会（第１回）会議要旨

1 開催概要

(1) 日時

令和 8 年 8 月 24 日（月）午後 1 時 30 分から

(2) 場所

鏡野町役場 危機管理センター

(3) 出席者

委員

青井委員、宇佐美委員、宇田委員、岡委員、岡崎委員、小椋委員、杉山委員、塚元委員、戸田委員、中村委員、矢吹委員

事務局

4 名

傍聴者

1 名

2 委嘱状交付

委員に対し、委嘱状を交付した。

3 委員紹介

委員及び事務局職員が自己紹介を行った。

4 会長・副会長選任

事務局案が示され、出席委員の賛同により、会長及び副会長を選任した。

（会長：中村委員　副会長：小椋委員）

5 審議内容

第 2 次総合計画後期計画における令和 7 年度の最重点・重点施策の実施状況について、「健康・福祉・子育て」と「人口・産業・行財政」の 2 つのグループに分けて審議した。

審議に当たっては、第 2 次総合計画の取組を振り返るだけでなく、残された課題を整理し、第 3 次総合計画の推進及び今後の施策・事業に反映していくことが確認された。

(1) グループ１：健康・福祉・子育て

① 健康づくりの推進（最重点施策）

特定健診の受診率は県平均より高い一方、糖尿病の外来患者数や心筋梗塞による死亡状況などを踏まえ、健診後の保健指導や事後フォローを充実させる必要があるとの意見があった。

健康ポイント事業や健康チャレンジ事業については、事業内容のマンネリ化が指摘され、年間を通じて継続的に参加できる仕組みづくりや、参加していない層への働きかけなど、実施方法の見直しを求める意見があった。

また、酷暑時の屋外での運動には限界があることから、スポーツ施設やプールを活用した運動、水中運動によるフレイル予防など、多様な健康づくりを推進してはどうかとの提案があった。

がん検診については、大腸がん検診及び子宮頸がん検診の受診率が前年度より上昇していることが報告された。今後も、集団検診の充実などにより、受診率の向上に取り組む必要があることが示された。

② 子育て支援の充実（最重点施策）

令和 7 年度に待機児童が発生していることが報告された。対策の一つとして、民間事業者による小規模保育事業が開始される予定であり、行政と民間事業者との連携を進める必要性が示された。

保育士の確保については、募集しても応募が少ないこと、都市部への就職傾向、民間事業者との給与・待遇面の違い、町全体の定員管理などが課題として挙げられた。今後は、継続的な募集に加え、人事部門との連携や、町で働く魅力の発信などが必要との意見があった。

また、町民アンケートについて、無作為抽出では子育て世帯など特定の属性から十分な回答を得られない場合があることが課題として挙げられた。

今後は、毎年度できるだけ同程度の属性構成となるよう抽出方法を見直すとともに、紙とデジタルの併用、保育園、子育て支援センター、乳幼児健診、育児相談などの機会を活用し、子育て世帯をはじめとする幅広い町民の意見を把握できる方法を検討する必要があるとの意見があった。

③ 地域医療の充実（重点施策）

新病院の整備について、物価高騰等の影響により計画を見直し、令和 12 年度の開院を目標としていることが説明された。病床数は当初計画の 70 床から 60 床に変更する一方、診療科は現在と同じ 6 診療科を維持する予定であることが示された。

委員からは、町内の医療機関が減少する可能性も踏まえ、新病院の早期整備と医師の確保、診療体制の充実を求める意見があった。

また、医療体制の充実は町民の安心だけでなく、人口流出の抑制や地域活性化の面からも重要であるとの指摘があった。

④ 地域福祉の推進（重点施策）

金銭管理が困難な方、身寄りのない方、独居高齢者、認知症の方などに関する相談が増加し、その内容も複雑化していることが報告された。

行政、社会福祉協議会、介護事業所などの連携に加え、専門職の確保・育成が必要との意見があった。

また、特に町北部では介護人材の確保が難しく、事業所の存続にも関わる課題となってい

ることから、地域福祉を支える人材の確保に取り組む必要性が示された。

グループ１に関する共通意見

住民アンケートの結果と行政が重点化する施策との間に、一定のずれがあるのではないかとの意見があった。特に「定住化の促進」について、町独自の強みや魅力を明確にし、移住希望者や若い世代に分かりやすく発信する必要性が指摘された。

一方、住民アンケートだけでは捉えにくい中長期的な課題もあるため、施策評価の結果や町全体の将来を踏まえて重点施策を決定していることが説明された。

今後は、アンケートに加えて町民から直接意見を聴く機会を設けるなど、ニーズの把握方法についても検討する必要があるとの意見があった。

⑵ グループ２：人口・産業・行財政

① 定住化の促進（最重点施策）

令和 5 年度及び令和 6 年度に人口減少幅が大きくなった要因として、新型コロナウイルス感染症収束後の人口移動の活発化や、町内企業に関係する転出入などが考えられるとの説明があった。

若者が進学やスポーツ活動などを理由に町外へ転出し、そのまま戻らない傾向があることから、町内で活躍できる場をつくることや、将来「帰ってきたい」と思える郷土愛を育む取組が重要との意見があった。

町では、第 3 次総合計画の子ども版を作成し、小・中学生に町の魅力や将来について考えてもらう取組を進めていることが報告された。地域行事や生涯学習との連携により、子どもたちの心に残る体験を充実させる必要性も示された。

空き家の活用については、町内に多数の空き家がある一方、空き家情報登録制度への登録物件が限られていることが課題として挙げられた。

町のホームページに加え、民間の不動産事業者や不動産情報サイトと連携し、より幅広く情報を発信してはどうかとの意見があった。また、移住希望者には、住宅を購入する前に賃貸住宅で地域の暮らしを体験したいという需要もあるため、所有者から住宅を借り上げ、希望者に貸し出す仕組みなどの活用事例が紹介された。

空き家となる前から、所有者や家族が住宅の将来について考えることも重要であり、公民館単位での勉強会などを広げていく必要があるとの意見があった。空き家対策については、地域全体で取り組むとともに、行政による活動支援が必要との意見があった。

② 農業の振興（重点施策）

農業分野における DX について、計画の策定にとどまらず、スマート農業などの具体的な取組を進める必要があるのではないかとの意見があった。

③ 観光の振興（重点施策）

観光客は訪れているものの、マイカーによる日帰り客が多く、宿泊者が少ないことが課題として挙げられた。

今後の観光振興策として、主に次の提案があった。

- 冬季の雪を活用した体験型観光の充実
- Eバイクを活用した町内周遊
- 恩原高原の夏季利用の促進
- スキー場を活用した自転車関連のアクティビティ
- ダム周辺などを活用したキャンプ事業
- 水辺のアクティビティと温泉・食事を組み合わせた体験プラン
- 若者だけでなく、シニア層も対象とした観光商品の開発
- 町民への観光情報の周知を強化し、町外の友人や親族への情報発信につなげる取組

県内外の先進事例も参考にしながら、通年型の観光や滞在時間の延長につながる取組を検討する必要性が示された。

④ 効率的な行財政運営の推進（重点施策）

医療、保育、福祉、介護など、多くの分野で人材確保が共通の課題となっていることが確認された。

限られた人材や財源を有効に活用するため、施策の必要性と優先順位を明確にする必要があるとの意見があった。

また、DX については、計画の策定にとどまらず、スマート農業やオンライン診療など、具体的な取組を進める段階に来ているとの意見があった。

(3) 審議のまとめ

審議を通じ、人口減少を抑制するためには、住みやすく、働きやすく、子育てしやすい町づくりを進めることが重要であるとの認識が共有された。

また、限られた人材や財源を有効に活用するため、施策の必要性と優先順位を明確にし、主に次の事項を今後の取組に反映する必要があるとの意見があった。

- 地域医療体制の維持・充実
- 保育士、介護職、福祉専門職などの人材確保・育成
- 健診後の支援及び健康づくり事業の見直し
- 子育て世帯を含む町民ニーズの的確な把握
- 若者の郷土愛の醸成と将来的なUターンの促進
- 空き家の流通・活用と移住希望者への情報発信
- 体験型・通年型観光の充実
- スマート農業やオンライン診療など、具体的なDXの推進

今回出された意見については、第3次総合計画の推進及び今後の施策・事業の検討に生かしていくこととした。

6 その他

次回の審議会について、11月6日の開催を予定していることが説明され、了承された。

7 閉会

副会長が閉会の挨拶を行い、第1回鏡野町総合計画審議会を閉会した。